

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 志郎

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 都築 道明

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 都築 道明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間		第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日
売上高 (千円)		8,139,357		8,133,224		32,623,081
経常利益又は経常損失() (千円)		6,758		40,291		356,669
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)		16,833		21,844		4,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		7,337		49,477		462
純資産額 (千円)		3,127,033		3,046,908		3,065,339
総資産額 (千円)		18,535,962		18,015,794		18,156,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)		1.24		1.61		0.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		16.8		16.9		16.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機による海外経済の減速や、円高の進行もあり、企業業績や雇用環境は依然厳しく、景気の先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、個人消費の生活防衛意識による節約志向及び同業他社や他業態からの出店攻勢で価格競争の激化等もあり、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持・信頼をいただけるよう、安心して安全な商品を提供することを第一に取組むとともに、「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び店舗の営業力強化を進め、引き続き衣料品・テナントを中心とした店舗の売場効率の見直しを行い、経営の効率化をはかってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は83億81百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は40百万円（前年同四半期は経常損失6百万円）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期は純損失16百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業におきましては、営業企画として季節催事や、恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」をさらに充実させるとともに、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配付する特別企画を継続して大変好評を得ております。生鮮食品につきましては、岡崎食品加工センターを増強したことにより生産量や品目の拡大をはかり、安心・安全を第一に味・鮮度にこだわった商品の充実に努めてまいりました。一般食品につきましても、特色のある「こだわり商品」の展開と当社独自のプライベートブランド商品の開発を進め、お客様の節約志向に対応した戦略を推し進めました。寿司、惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましても、新商品の開発や味・品質の追求をして差別化をはかり、店舗全体の集客力のアップに努めました。

店舗の状況につきましては、平成24年7月に幸田店の衣料品売場を縮小してテナントを導入する改装をいたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は83億68百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益19百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業、保険代理業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は13百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益8百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、180億15百万円となりました。これは主に、たな卸資産1億57百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、149億68百万円となりました。これは主に、社債1億84百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、30億46百万円となり、自己資本比率は16.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議 決権株式であり、権利内容に何 ら限定のない当社における標準 となる株式
計	13,774,249	13,774,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		13,774,249		841,545		790,395

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,424,000	13,424	同上
単元未満株式	普通株式 119,249		同上
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,424	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	231,000		231,000	1.67
計		231,000		231,000	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,626	2,160,520
受取手形及び売掛金	92,993	75,493
商品	1,165,328	1,006,280
貯蔵品	18,738	20,219
その他	904,487	976,286
流動資産合計	4,307,174	4,238,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,715,392	4,640,859
土地	4,151,608	4,151,608
その他(純額)	631,118	621,209
有形固定資産合計	9,498,120	9,413,677
無形固定資産	663,578	659,259
投資その他の資産		
差入保証金	1,941,604	1,921,032
その他	1,732,237	1,771,121
投資その他の資産合計	3,673,841	3,692,154
固定資産合計	13,835,540	13,765,091
繰延資産	13,391	11,901
資産合計	18,156,107	18,015,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245,941	3,113,315
短期借入金	4,150,000	4,416,000
未払法人税等	44,575	12,825
引当金	219,788	85,027
その他	1,878,678	2,008,941
流動負債合計	9,538,984	9,636,109
固定負債		
社債	1,345,800	1,161,400
長期借入金	2,325,966	2,307,020
退職給付引当金	601,287	608,216
資産除去債務	221,687	222,848
その他	1,057,042	1,033,291
固定負債合計	5,551,783	5,332,776
負債合計	15,090,767	14,968,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,607,272	1,561,405
自己株式	112,820	113,017
株主資本合計	3,126,391	3,080,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,345	27,660
繰延ヘッジ損益	6,707	5,758
その他の包括利益累計額合計	61,052	33,419
純資産合計	3,065,339	3,046,908
負債純資産合計	18,156,107	18,015,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	8,139,357	8,133,224
売上原価	6,096,108	6,077,055
売上総利益	2,043,249	2,056,168
営業収入	248,539	248,119
営業総利益	2,291,788	2,304,288
販売費及び一般管理費	2,297,958	2,275,778
営業利益又は営業損失()	6,170	28,509
営業外収益		
受取利息	2,804	2,664
受取配当金	9,013	9,444
持分法による投資利益	607	6,507
その他	31,368	34,007
営業外収益合計	43,793	52,623
営業外費用		
支払利息	35,425	33,420
その他	8,957	7,422
営業外費用合計	44,382	40,842
経常利益又は経常損失()	6,758	40,291
特別損失		
固定資産除売却損	19	4,030
店舗閉鎖損失	17,745	-
特別損失合計	17,765	4,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24,523	36,260
法人税、住民税及び事業税	14,190	15,650
法人税等調整額	21,880	1,234
法人税等合計	7,690	14,415
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,833	21,844
四半期純利益又は四半期純損失()	16,833	21,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,833	21,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,718	26,684
繰延ヘッジ損益	777	948
その他の包括利益合計	9,496	27,632
四半期包括利益	7,337	49,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,337	49,477
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
新城商業開発(株)	422,000千円	新城商業開発(株)	416,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	175,116千円	175,046千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	67,720	5	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,711	5	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	8,374,823	13,073	8,387,897
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	85,196	59,930	145,126
計	8,460,019	73,003	8,533,023
セグメント利益又は損失()	16,438	6,879	9,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,558
セグメント間取引消去	3,388
四半期連結損益計算書の営業損失()	6,170

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	8,368,009	13,334	8,381,343
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	171	61,623	61,795
計	8,368,181	74,958	8,443,139
セグメント利益	19,467	8,293	27,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,760
セグメント間取引消去	749
四半期連結損益計算書の営業利益	28,509

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円24銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,833	21,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	16,833	21,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,544	13,542

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。